



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ  
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,947	2.7	2,103	△24.7	2,112	△24.5	1,305	△25.0
28年3月期第1四半期	32,093	7.5	2,794	△5.6	2,797	△7.1	1,740	1.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,318百万円 (△22.4%) 28年3月期第1四半期 1,697百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	43.19	—
28年3月期第1四半期	57.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	65,710	33,325	50.7	1,102.95
28年3月期	63,877	33,760	52.8	1,117.23

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 33,324百万円 28年3月期 33,755百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	58.00	78.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	58.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,680	5.6	2,575	△28.8	2,589	△28.5	1,433	△32.9	47.45
通期	150,438	6.8	11,364	2.6	11,432	2.3	6,890	6.1	228.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	30,213,676 株	28年3月期	30,213,676 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	73 株	28年3月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	30,213,603 株	28年3月期1Q	30,258,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に穏やかな改善が見られました。しかしながら金融資本市場の変動や急激な円高の企業業績への影響懸念、英国の欧州連合(EU)離脱の決定など、先行き不透明な状況が続いています。6月には消費増税の再延期が決まるなど、消費マインドも軟調な推移となりました。

衣料品小売業界においても、消費者物価の上昇や景況感への不安を背景にお客様の節約志向や慎重な購買行動が継続しています。訪日外国人需要の弱含みに加え、高額商品や衣料品の苦戦などで百貨店売上高も前年割れが続くなど、非常に厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は平成29年3月期の単年度経営方針として「お客様大満足から大感動へ!」を掲げており、この達成に向け「ココロを動かすモノ作り：基本商品政策の励行による企画MD力向上」、「驚くほど便利で使いやすいEC：UAにしか出来ないECサービスのご提供」、「感動レベルの接客体験：創造的商人を輩出する風土づくり」の3つの重点取組施策を定めました。実店舗とネット通販を自由に使い分け、いつでもどこでも欲しい商品を手入れできる現在において、商品を購入すること以上の心に響く感動をお客様に提供いたします。

「ココロを動かすモノ作り：基本商品政策の励行による企画MD力向上」では、基本商品政策の見直しによる商品力強化に加え、当社グループのブランドポートフォリオ再整備によるMDの最適化に向けた取り組みに着手しました。

「驚くほど便利で使いやすいEC：UAにしか出来ないECサービスのご提供」では、売れ筋商品を中心にネット通販店舗への在庫供給を増やして販売機会ロスを軽減させた結果、当第1四半期累計期間の単体ネット通販売上高前年同期比は26.4%増となりました。また、8月の自社ハウスカード会員とオンラインストア会員の統合とポイントサービスの一元化に向けた準備を進めました。

「感動レベルの接客体験：創造的商人を輩出する風土づくり」については、先輩社員が新入社員に教育を行うエデュケーター・スチューデント制度の再構築に向けた社内調査と素案作成を進めました。各事業においても店長研修などの教育を行い、接客力向上に向けた取り組みを進めています。

出退店では、ユニテッドアローズ事業：3店舗の出店、アウトレット：1店舗の出店を実施し、当第1四半期累計期間末の小売店舗数は234店舗、アウトレットを含む総店舗数は258店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴは、卸売や小売におけるネット通販が順調に推移したほか、アイテムではトートバッグ等が継続して順調なことに加え、ビジネスバッグが復調傾向となった結果、増収増益となりました。なお、当第1四半期累計期間末の直営店舗数は18店舗です。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月：1月)は、トレンドアイテムのシルエット・色などへの対応に遅れが生じ、値引販売が増加した結果、売上高は前年同期並みとなりましたが、減益となりました。なお出退店では3店舗の出店を実施し、当第1四半期累計期間末の店舗数は82店舗となりました。

連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月：1月)は、より台湾のシーズン進行に沿ったMDへ見直しを図ったほか、SNSの活用による販売促進や台湾のお客様の嗜好に合わせた商材の展開等により、概ね計画に沿った業績進捗となりました。なお、当第1四半期累計期間末の店舗数は3店舗です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比2.7%増の32,947百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は100.8%となりました。売上総利益率は値引販売の増等があったものの、円高の影響等により、前年同期と同等の54.5%となり、売上総利益額は前年同期比2.8%増の17,964百万円となりました。販売費及び一般管理費率は、グループ各社のネット通販売上高構成比の増等に伴う賃借料の増、欠員補充等に伴う人件費の増、㈱ユナイテッドアローズの大型出店等に伴う宣伝販促費の増等により前年同期比8.0%増の15,860百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,103百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は2,112百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,305百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,158百万円(2.7%)増加の43,525百万円となりました。これは、商品が3,487百万円増加した一方、現金及び預金が1,715百万円、未収入金が285百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して674百万円(3.1%)増加の22,184百万円となりました。これは、出店などにより建物及び構築物が518百万円、無形固定資産が78百万円、差入保証金が40百万円、それぞれ増加したことなどによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,600百万円(10.4%)増加の27,565百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,089百万円、短期借入金が3,900百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が1,815百万円、賞与引当金が666百万円、流動負債その他が898百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して332百万円(6.5%)減少の4,819百万円となりました。これは、資産除去債務が165百万円増加した一方、長期借入金が501百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して434百万円(1.3%)減少の33,325百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,305百万円増加した一方、配当金の支払により1,752百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成28年5月9日発表の業績予想の修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,027	4,311
受取手形及び売掛金	245	121
商品	23,473	26,961
貯蔵品	492	522
未収入金	9,803	9,517
その他	2,334	2,099
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	42,367	43,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,896	8,415
その他(純額)	1,761	1,751
有形固定資産合計	9,658	10,166
無形固定資産		
その他	1,850	1,928
無形固定資産合計	1,850	1,928
投資その他の資産		
差入保証金	8,398	8,438
その他	1,625	1,672
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,001	10,089
固定資産合計	21,510	22,184
資産合計	63,877	65,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,495	11,584
短期借入金	2,150	6,050
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	2,312	497
賞与引当金	1,588	922
役員賞与引当金	8	-
その他	7,405	6,506
流動負債合計	24,964	27,565
固定負債		
長期借入金	1,992	1,491
資産除去債務	3,148	3,313
その他	11	14
固定負債合計	5,152	4,819
負債合計	30,117	32,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	26,712	26,265
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,838	33,390

その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△105	△93
為替換算調整勘定	22	27
その他の包括利益累計額合計	△82	△66
非支配株主持分	4	1
純資産合計	33,760	33,325
負債純資産合計	63,877	65,710



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,093	32,947
売上原価	14,616	14,983
売上総利益	17,476	17,964
販売費及び一般管理費	14,682	15,860
営業利益	2,794	2,103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	-
為替差益	23	-
仕入割引	13	16
受取賃貸料	4	4
その他	17	21
営業外収益合計	63	41
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	-	15
賃貸費用	4	4
自己株式取得費用	33	-
その他	11	4
営業外費用合計	60	32
経常利益	2,797	2,112
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	2	33
減損損失	16	72
その他	-	11
特別損失合計	19	117
税金等調整前四半期純利益	2,805	1,995
法人税、住民税及び事業税	756	378
法人税等調整額	307	314
法人税等合計	1,064	693
四半期純利益	1,740	1,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,740	1,305

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,740	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	-
繰延ヘッジ損益	△35	11
為替換算調整勘定	△1	4
その他の包括利益合計	△43	16
四半期包括利益	1,697	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,805	1,995
減価償却費	432	444
無形固定資産償却費	42	47
長期前払費用償却額	33	35
減損損失	16	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△710	△666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△0
支払利息	11	7
売上債権の増減額(△は増加)	771	472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,369	△3,518
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△68	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	2,440	2,062
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△566	△513
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	2
その他	14	83
小計	3,837	416
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,231	△2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597	△1,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形固定資産の取得による支出	△809	△1,320
資産除去債務の履行による支出	△39	△80
無形固定資産の取得による支出	△68	△78
長期前払費用の取得による支出	△157	△284
差入保証金の差入による支出	△341	△126
差入保証金の回収による収入	53	86
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	3,900
長期借入金の返済による支出	△501	△501
自己株式の取得による支出	△1,418	-
配当金の支払額	△1,565	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,904	1,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,619	△1,718
現金及び現金同等物の期首残高	5,585	5,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,965	4,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。